

9月27日本会議

補正予算等を採決

市総合リハビリテーションセンター 病院部門(附属病院)を市大病院化

名古屋市は市総合リハビリテーションセンターについて、2025年4月に附属病院の運営を名古屋市立大学に移管する方針です。9月定例会では、そのための条例改正案と、同病院の改修工事費用が補正予算案として提案されました。

日本共産党市議団は、本会議質問や財政福祉委員会での審査を通じて、①病院部門の市大化にあたっては、「相談」から医療・訓練を経て社

会復帰に至るまでの、総合的で一貫性のあるリハビリテーションが提供できるよう、病院部門と福祉部門(指定管理)の医療職が引き続き連携する仕組みや、患者に関する情報共有が行われる仕組みなどをつくること②職員や障害当事者の懸念が払拭されるよう、丁寧に説明を行うこと一との要望を付けて賛成し、27日の本会議で全会一致で可決しました。

党市議団は、要望した内容が実施されるよう、引き続き監視していきます。

2024年度予算編成にあたっての要望書を提出



日本共産党市議団は9月11日、河村たかし市長に対して2024年度予算編成にあたっての要望書を提出しました。

内容は、政令市で2番目に豊かな財政力を生かし、大型事業の見直し、金持ち優遇「減税」の

中止等で財源を確保して、福祉・暮らし充実、中小企業支援、地球温暖化対策・防災力強化、人権施策推進など計381項目の施策をまとめたものとなっています。要望書は党市議団ホームページでご覧いただけます。

コロナ治療薬の負担軽減を求め、緊急申し入れ



現在、全額公費となっているコロナ治療薬が10月以降、所得に応じて自己負担となり、受診控えが起きるのでは、との懸念が広がっています。

日本共産党市議団は22日、

河村市長に対して、①コロナ治療薬の費用負担について、市独自の補助制度をつくること②国に対して、患者に対する全額公費負担を引き続き求めること一を緊急に申し入れました。

「学校給食の無償化は国の責任で」国に要請

みつなか美由紀議員は25日、東京・衆議院第一議員会館で、もとむら伸子衆院議員、井上さとし参院議員らとともに、学校給食無償化を国の責任で実施するよう、文部科学省等に要請しました。

みつなか議員らは、義務教育における保護者負担の中で給食費が大きな割合を占めることなどを示し、「義務教育は無償」の憲法原則に基づ

く給食無償化を強く要請。

これに対し文科省側は、「学校給食費の無償化を実施している全国の自治体の取り組みや成果・課題の調査を速やかに行い、1年以内に結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等の課題を整理し、具体的方策を検討する」と回答しました。